

菊池恵楓園の将来構想 実現に市民の理解と力を

上田 欣也 議員



上田 5月に開かれたハンセン病市民学会のレセプションに合志市から誰か参加したか。

福祉課長 参加していない。

上田 誰か参加して合志市のPRと交流の輪を広げることができたのではないかと。菊池恵楓園に関する国や県との協議は、どの部署が担当か。

政策部長 平成22年4月に「菊池恵楓園将来構想」内検討会を設置。市長をはじめ、担当各部課長をもって構成し企画課が事務局である。

市長 恵楓園については当然国がやるべきこと。地方自治体の責務として国県へ働きかけを3年やってきた。全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会で統一見解を出し、国に政治決断を求めている。また国・県市の連携と連絡会議設置も求める。

上田 国・県が動かないことを知れば市民が力になるのではないかと。またハンセン病の重要記録を保存、活用、未来に伝えるアーカイブズが合志市に必要なと思うが。

人権啓発教育課長 さまざまな視点からの啓発が必要。市民にもアーカイブズが必要だと思つた。

イブズが大事だと認識してもらいたい。

上田 公共交通への転換として、電車バスに半額で乗車できる運転免許証自主返納者割引制度について。

企画課長 交通事業者等が行う各種サービスについては周知する必要がある。合志市には高齢者向け弁天カードがあるので普及に努めたい。

上田 包括連携協定は、星合教授の理論で説明できないのではないかと。

まちづくり戦略室長 人と人がつながり、新しい事業や地域課題を解決していくことなので、地域コミュニティブランドの考え方と合致する。

上田 財政計画を見直す時期は、

財政課長 策定時の前提条件が崩れた場合や、年度ごとの

数値が現状と大きくかい離するようになった場合、変更することに



菊池恵楓園社会交流会館

風疹予防接種 助成を！

来海 恵子 議員



来海 風疹は予防接種を受ければ、障害(先天性風しん症候群)は防げる。予防接種でリスク(危険)が防げるなら、ありとあらゆる手段を使って呼びかけていくべきだと考える。常に、危機意識を持つことが大事だと思う。昨日(6月18日)の熊日新聞の記事だが、「小児学会からも風疹の流行を阻止するために臨時的に予防接種を勧めて欲しい」と、あった。市民の方から、「私は今妊娠しています。風疹の抗体があるので心配はしていませんが、やはり妊娠を希望する女性やその家族に予防接種の一部費用を負担し、風疹に対する不安や心配を取り除くことが必要かな」と思っています。財政的に市に負担をかけますが、これだけ風疹が流行っているので不安でたまりません。どうか、早急な感染症対策をお願いします。」とメールをいただいた。接種費用の全額とは言わないが、ぜひ、風疹の予防接種の補助を考えていただけないだろうか。

健康づくり推進課長 20代から40代まで接種機会がなかった方が、風疹

に感染している。昨年まで中学1年生と高校1年生までは必ず予防接種をするので、20歳以下の子どもたちは抗体ができていないと考えられる。予防接種の助成についても、ワケチンの供給量も考えなくてはいいか。まずは1歳と6歳の定期接種はしなければいけない。助成を行っている市町村もある。健康危機管理上、緊急な対応が必要であることから、優先順位①定期接種となつて乳幼児(1歳・6歳)、②妊婦の配偶者、③妊娠を希望する女性」をつけて、助成を考えていく。

来海 8月がピークと言われており、前向きに検討をお願いしたい。



笹原地区内の ゴミ問題の解決を早く

今村 直登 議員



笹原地区のゴミ問題について

今村 笹原地区でゴミ問題が発生している。市役所に再三相談が持ち込まれていると聞いているが、いつから相談が持ち込まれ、どんな対応をしてきたか。

環境衛生課長 最初は平成23年5月、次が平成24年8月、その後は今年の2月頃から5件ほどあつている。対応としては、現地を確認し土地の所有者と再三会って撤去のお願いをしているが、なかなかうまくいかず現状のようになっている。

今村 いろいろ努力しているのは分かったが、他から持ってきたものを自分の敷地に置いたら財産と言えるのか。

環境衛生課長 個人の所有地に占有物を置いているので、私有権はあると思う。

今村 全くおかしな話だ。600名近い署名も集まって、地域全体の問題となつている。これは人権侵害事件と思わないか。

環境衛生課長 公共の福祉という観

点から考えると、非常に問題がある事例で、近所の方の人権、生活権が侵害されているということは言える。

今村 泣いている人たちに思いをよせて何とか解決しなければという強い取り組みが必要ではないか。

市長 ある程度の権限を持った条例化を指示させている。

今村 スピード感を持った取り組みを期待している。

TPPは、国を壊す

今村 安倍首相の「農業・農村所得目標10カ年戦略」はTPPに対応できるか。

事業部長 例えば水稲専業農家の場合、夫婦で20haの耕作面積を持つとなると合志市では23経営体となる。酪農は、試算によると乳製品が100%減ということで全滅となる。倍増計画はできないと考える。

今村 全く不可能な数字を並べたてている。アメリカはISD条項(毒素条項)まで入れようとしている。国民にとって百害あつて一利無しだ。TPPは絶対反対だ。

防災について

青木 照美 議員



青木 公共施設の耐用年数は、

各担当課長 鉄筋コンクリートの庁舎は50年。同じく鉄筋コンクリートの公営住宅は70年、木造は30年。水道配水管40年。下水道管きよ50年。鉄筋コンクリートの橋は60年。

青木 耐用年数を超過している施設についての改修計画は、

都市計画課長 市営住宅について170戸ある。今年度「市営住宅長寿命化計画」を策定し、方針を定めながら、改修を検討する。

青木 防災行政無線の整備計画は、
総務課長 今年度(2カ年)2億4000万円予算計上した。現在は合志区域と西合志区域の2親局で構成され未統合のままである。これを一元化する。具体的には屋外拡声子局の新設や移設、スピーカーの増設や向き調整を実施する。これにより緊急時、市全域への一括放送が可能となる。さらには各区分長、消防団幹部への戸別受信機の配備も計画している。

青木 新環境工場を防災拠点兼ね



デジタル防災無線

た施設にできないか要望する。

環境衛生課長 既に合志市内4カ所で地元説明会を実施してきた。その中で「地元へのメリットも考慮するよう」要望も頂いている。今後計画を具体化していく中で、議員の要望についても検討されるように組合に伝える。

青木 有事に備え用地取得は計画より広めに確保して頂きたいが、
市長 今後、検討する。